



一般質問

市民の声を市政に

(文責は、各質問者)

一般質問に24人が登壇

市内経済対策に関して



白土 幸仁
議員

アメリカ発の金融危機が各国の経済を直撃し、当市でも輸出産業の業績悪化や買い控えにより、小売業などが厳しい経営状況になっています。

市民の不安を解消するためにも、市民生活や市内経済等の早期安定化、また、市長が公約に掲げる商都復活に向け、全庁を挙げて速やかに経済対策を講じるために、緊急経済対策本部を設置する必要がありますと考えます。

また、その諮問機関として情報の共有と行政、地域経済界と市民の参画により地域経済の活性化を目指す、緊急経済対策会議の設置についても伺います。

○環境経済部長

昨年以降の急激な経済情勢の悪化を受けて、本市では市内経済団体等と協議、協力し、小口資金などの制度融資を取り扱う市内金融機関に貸付利率の一律0・2%の引き下げ

などの要請を行い、本年1月から実施していただきました。今後、緊急性のある各種施策を進めるためにも、緊急経済対策本部の設置は必要と考えています。なお、緊急経済対策会議の設置については、研究してまいります。

○市長

国の経済対策とともに市内経済の活性化のため各種施策を進めており、それらの進捗管理を行うため、緊急経済対策本部を設置してまいります。

このほか

○大雨による道路冠水対策に関して

保育行政について



内田 勝康
議員

最近増えつつある発達に障がいのある子どもには、早期発見、早期療育支援が大切だと言われていますが、当市の取り組みについて伺います。

また、法のはざままで障がいと認められない子どもに対する支援は、今後も充実させなければなりません。他市では

一般保育が難しい子どものいる保育園には専門の職員の設定や巡回指導を小まめに行い、保育士の加配などについても協議しています。当市でも適切な保育のために努力をしていただきたいと思っています。

○健康保険担当部長

市では乳幼児健診を通じて、隠れた病気や発達の遅れを早期発見し、適切な指導を行うようにしています。発達の遅れなどが疑われる子どもや、援助が必要と思われる母子に対し援助を行い、発達を促すとともに、養育者間の交流の場として、月2回の健診のフォロー教室を実施しています。

○福祉健康部長

発達に障がい認められる子どもの保育は、国の配置基準を超えて対応するとともに、指定管理者制度などの導入により、職員配置を柔軟に対応できる体制づくりを進めていきます。また、民間保育所については、保育士加配への経費の一部を補助しています。

今後も家庭児童相談員や専門機関、市の関係部署とともに支援体制を構築し、より細やかな対応をしていきます。

このほか

○放課後児童クラブについて

**教職員の長時間
過密労働をなくして
教育に専念できる学校を**



本一 浩一 議員
松本

精神疾患で休職した公立学校の教員は、2007年度約5千人で10年前の4倍にもなり、ぎりぎりのところで踏みとどまっている教員は、その何倍もいます。

文部科学省の調査では、教員の1日の平均勤務時間は10時間36分。休憩時間はわずかに14分。時間外勤務は平均80時間近くあります。会議や事務の負担も多く、人事評価制度の導入も、教員の精神的な負担を大きくしています。

文部科学省も、このような事態に「勤務時間の把握」、「過重労働防止策として医師の面接指導の義務化」の通知を出し、県教育委員会も「超過勤務した時間の調整をするための割り振り変更簿」の導入を求めています。

教職員の定数増、30人学級の実現、文科省と県教委の実施で長時間過密労働をなくして生き生きと教育に専念でき

るようにしてほしい。
○学務指導担当部長
教職員の定数増は国や県に要望しています。今年4月から割り振り変更簿の導入準備を進めます。教育に専念できるようにしたいと思います。

このほか

○市長公約「商都復活で人が集う元気なまち」をどう実現するのか
○小学校「英語教育」導入の問題点

○利用者の意見を十分聴いて公民館活動を活発に
○通院が困難な高齢者に「福祉タクシー券」を

**春バスの利便性の
向上と充実について**



阿部真理子 議員

これまで庄和地域で、2台のバスで市民の利便を図っていたものが、面積が倍以上となり、人口24万人となつて、これまでどおり2台のバスでサービスを下させないというのは無理があります。週3日となり、ルートも変わって利便性が低下したとい

う声を聞いています。バスの台数を増やして運行経路や運行日の利便性向上を図る必要があると考えます。

21年度は協議会を設置して乗降調査や利用者アンケート、市民要望等を聞き、22年度に市民意向調査をして第2次計画を作り、23年度から運行経路等見直すということでした。

その前に、市民の声を聞いて運行経路の見直しを図っていただきたいと思っています。

都市整備部長

21年度から見直し作業を進めていきますが、その中で運行時間やバス停の変更など、路線変更等を伴わず利便性の向上が図られ、現行経費の中心で対応できるものは変更していききたいと考えています。

しかし、バスの購入や路線変更等は財政的に大きな負担が生じることから、大幅な変更については、23年度実施を目的に財政負担の抑制や事業のバランスについて検討していきたいと考えています。

このほか

○庄和総合支所の充実
○指定管理者制度導入について
○市民サービス向上について
○介護保険について

**コミュニティバス春バスの
台数を増やし充実を**



福田 晃子 議員

平成20年2月からスタートしたコミュニティバス（春バス）は、旧庄和町の循環福祉バス2台を改修し、春日部市役所を中心に4コースを運行しています。事業開始から1年が経過しましたが、住民の間から「バス台数を増やし、毎日運行してほしい。特に庄和地域の宝珠花地区を通過している路線は、庄和総合支所や庄和高齢者憩いの家、社会福祉センターの方向に行かないため本当に不便になった」等々、いろいろな改善のための要望が出されています。

平成21年度から見直し作業が始まるとのことですが、3点お尋ねします。①どのような見直し、改善するのか②台数を増やし毎日運行、バスの停留所を増やし住民の願いに応えること③宝珠花地区から同じ庄和地域を循環できるコースを作ることに、どのように考えておられるのか。

都市整備部長

平成21年度に協議会を設置し、現状と問題点を把握して、安定した路線及び拡充についての方向性を検討、協議し、平成22年度に第2次運行計画を策定します。バスの台数を増やすことや宝珠花地区の要望等も含め検討します。運行時間帯やルート変更を伴わない停留所の変更等は、平成21年度に対応してまいります。

このほか

○庄和総合支所の有効活用
○庄和総合支所の来年度体制
○庄和体育館のトレーニング室を利用しやすいように



景気対策について



栄 康次郎 議員

定額給付金は、景気後退下の住民の不安に対処するため、住民への生活支援を行うことを目的とし、併せて地域の経済対策に資するものであり、貯蓄や市外に出ていくのではなく、市内に循環してほしいと考えています。その一助となるのがプレミアム付き商品券であると思います。定額給付金の給付時期は6月ごろと伺っていますが、プレミアム付き商品券も同時期に発行しないと効果が半減すると思います。実施時期はいつごろを考えているのでしょうか。

また、市がこの事業に補助金を支出することになった背景には、不況で冷え込む地域経済の活性化があったと思います。事務手数料については、全額を市で負担すべきであると考えていますが、市長の明快な答弁をお願いします。

○環境経済部長

プレミアム付き商品券発行



商店街

○市長
プレミアム付き商品券の発行に係る事務費の補助については、事業主体の商工団体と事務経費の内容を十分精査し、その上で判断していきたいと考えています。

○行政経営について

プレミアム付き商品券について



中川 朗 議員

市内の消費需要を喚起し、市内商業及び地域経済の活性化のため、商工団体がプレミアム付き商品券を発行します。市からは、冷え切った商店街の活性化を目的とした地域商業活性化緊急支援事業として4千万円を補助するわけですが、他市同様、原則的に事務費も全額補助すべきと考えますが、いかがでしょうか。

また、平成11年に地域振興券が発行されましたが、大型店ばかりで、中小小売店での消費が少なかったと記憶しています。昨年、深谷市で発行された商品券のように、商品券の取扱店であればどこでも利用できる共通券と大型店以外で利用できる専用券をセットで発行することを商工団体と協議すべきと考えます。

○環境経済部長

平成11年、12年度に春日部商工会議所、庄和商工会が主体となってプレミアム付き商

品券が発行された際にも、大型店で使えない小売店用の専用券がありました。現在これを参考としながら、実施団体である商工団体において調整が行われています。

○市長

停滞した市内経済の浮揚のために市と商工団体が汗をかくことは重要であり、商工団体と事務経費の内容を精査し、必要に応じ、最小限の経費を補助することも検討します。

このほか

○危機管理対策について
○青色パトロールカーの有効活用について

派遣切り、期間工切り 対応窓口の設置を



秋山 文和 議員

厚生労働省は2月に、15万7806人の非正規労働者が3月末までに職を失うという調査結果を発表しました。未曾有の経済危機、不況と雇用の破壊に際し、国や地方自治体はしっかりと仕事をしなればならないと思います。

失業者の方の相談に対しては、適切かつ速やかな相談につなげられるよう関係各課の連携を密にし、各担当窓口で対応したいと考えています。

○市長

雇用相談については、窓口についても、動向を見ながら検討してまいります。

このほか

○合併問題について
○豊春駅前通りの整備を

市長交際費の廃止を 提案するについて



大山 利夫
議員

市長交際費の見直しについては2度目の提案になります。

静岡県富士市では、裁量による支出をなくし透明性を高めるという理由で、平成21年度から市長交際費を廃止すると発表しました。富士市の市長交際費の使途は本市と同様ですが、香典は廃止し、生花や弔電も市長表彰者の葬儀に限定して需用費から支出する。懇談会費も地区行事等への祝儀を廃止し、あいさつのみにすると決めております。また、これまで平成13年度は720万円あった市長交際費予算を、平成20年度には既に150万円に減額しております。

県内でどこも取り組んでいない市長交際費の廃止を、春日部発の行政運営として取り組んでいただきたいと思います。市長の考えを伺います。

市長交際費については、今後も引き続き必要最小限度の

支出を念頭に、随時見直しを行いながら、支出先、支出額等を公開し、適正で透明性のある支出に努めてまいります。

このほか

○「クレヨンしんちゃん」の観光まちづくりについて

○「大風」を「春日部・宝珠花の大風」に表記変更すべき

○藤塚地域の容積率と建ぺい率の変更を提案するについて

○児童・生徒が持参する「弁当の日」を提案するについて

○「いじめ防止条例」の制定を再度提案するについて

○「通称・梅田ごぼう」を地域ブランドにするについて

市立病院の運営と再整備について



小島 文男
議員

市立病院は地方公営企業法

全部適用を行い大変な努力をされていると思います。そこで、再整備に向けた今後の進め方と、小児科、産科の完全再開の用途について伺います。

また、再整備基本構想策定支援事業で、再整備に向けた調査をするようですが、5社

の応募のうち1社を選んだ理由を伺います。さらに、病院の負債の問題と建設に向けた起債への影響も伺います。

一方、やる気のある春日部出身の若い医師を受け入れるのも大切であると提言します。

総合政策部長

再整備については、遅くとも29年度までにと考えています。基本構想策定支援業務については、プロポーザル審査の結果、最も優れた提案のあった事業者を選定しました。

累積欠損金については、解消に向け計画的に処理していきます。起債に向けては総務省、県と協議を進め、起債条件をまとめたと思っています。

○病院事務部長

小児科については21年度4月から常勤医師を招聘できるよう、産科については21年度前期の再開を考えています。

○病院事業管理者

希望の持てる再整備の話聞いて、地元の医師の方々から市立病院を助けていただければありがたいと思っています。

○市長

再整備は、計画的に進め、必ず実現してまいります。

このほか

○行政について

食育について



武 幹也
議員

学校給食の食べ残しの量は、小中学校全体で1年間163トンであると伺っています。

足立区内の小中学校で給食時間を試験的に5分延長したところ、食べ残しが減ったと伺っています。食育上、早食いをどのように指導し直すのか、また、食べ残しを減らすためにも、食事時間の延長を考慮すべきではないでしょうか。

また、松本市では全国で初めてアレルギー対応代替食に取り組んでいるそうです。春日部市も完全アレルギー代替給食実施を目指すための学校給食食物アレルギー検討委員会の設置を進めるべきと考えますが、考えを伺います。

○学務指導担当部長

早食いは誤飲や窒息などの事故の恐れがあり、安全確保の観点からも避けなければならぬと考えられています。給食時間の延長は、現在各学校で工夫して時間確保に努めてい

ますが、今後も一層配慮していきたいと考えています。アレルギー対応食を実施することは、極めて大切であると認識しています。現在も各学校の食物アレルギー対応委員会等において、対応方法の検討を行っているところですが、アレルギー対応検討委員会等についても、設置に向けて検討してまいります。

このほか

○市道の安全対策について

○(仮称)農業支援センターについて

○(仮称)雨水対策条例の制定について



食育の授業